

アカウンティング・スクールの設置と公会計への期待

産業研究所教授 石原俊彦

政府や地方自治体といった公的部門における職業会計人の養成が急務になってきた。わが国の公的部門には、会計の専門家が極端に不足している。たとえば、これまでの地方自治体会計は、簿記の知識をまったく持たない財政の担当者でも努めることのできる内容であった。現在の地方自治体における会計は、会計理論云々の域にはなく、大福帳方式の家計簿を詳細にしたようなもので、専門的な会計知識がなくとも、自治体会計の決算書を作成することができたのである。

この点に関して財務会計の領域に目を向けると、減価償却費の認識、退職給与引当金などの諸引当金の計上、債務性の高い保証債務といったオフバランス項目の貸借対照表への掲記など、本当にたくさん課題があるにもかかわらず、ほとんどすべての問題が放置されてきた。原価計算や管理会計の領域でも、人件費や公債費（利息部分）の事業別配分計算の未実施、間接費の配賦計算の放置など、おおそマネジメントのための会計とは考えられないような低水準で、会計計算が行われている。さらに、地方自治体のなかでも都道府県、政令指定都市、中核市には包括外部監査の制度が義務付けられているが、それらの規模の大きな自治体であっても、決算書に公認会計士などの独立した第三者の専門家による監査が義務付けられていない。自治体の作成する決算書の適正性は、いったい、誰が担保しているのだろうか。

こうした環境にあって2005年4月には、首都圏と阪神圏の大学を中心に会計専門職大学院（通称：アカウンティング・スクール）が開設される予定である。一般企業や政府、自治体その他の公的部門は、自らの説明責任を果たすため、会計組織を確立し、運営しなければならない。しかしながら、会計の社会的機能の重要性が認識され、社会の各機関や部門にまで会計組織の確立と運営が求められているにもかかわらず、こうした会計機能を支える会計分野の専門人材が各方面で絶対数においても、また備えるべき資質と能力においても不足しているというのが、アカウンティング・スクール開設に当たっての理由である（文部科学省会計分野の専門職大学院に関する検討会報告書より）。この検討会には平松一夫関西学院大学長が委員と

して参加されている。

アカウンティング・スクールの開設という大きな社会的変化を生み出した大きな要因は、一つには民間企業の決算書監査に対する信頼性の低下である。監査機能の充実とそれを支える会計機能の充実が、一般企業の発展には不可欠であるという認識が、会計と監査の充実という社会からの期待を大きくしている。そして、第二の理由が、公的部門における会計機能と監査機能の充実要請である。財政状況が悪化し、活動の効率性が低い公的部門において、会計をツールとしたマネジメント改革が火急の課題になっているのである。

清水涼子稿「公会計の役割と国際的動き・日本の現状」『税経通信』2004年2月は、こうした個的部門における会計の充実を、欧米の先進諸国の公会計を例にとって紹介している。特に、発生主義といわれる収益と費用の認識基準の適用がこれらの先進国では実践されており、現状、現金主義会計に甘んじているわが国の公会計との顕著な相違として強調されている。客観的な数値を用いた財務情報の重要性を、公認会計士の立場から整理した本論文は、公会計改革の必要性を端的に整理した格好の文献となっている。

伊藤博幸稿「アメリカ地方政府会計における制度改革の変遷（Ⅰ）・（Ⅱ）」『明星大学経済学研究紀要』第34巻2号・第35巻1号、2002・2003年は、米国地方自治体会計の会計フレームワークを会計理論に基づき歴史的に緻密に整理した貴重な論文である。公的部門における会計研究は、わが国ではこれまで、ごく少数の研究者によって実践されてきた領域である。その研究の対象も諸外国の事例を渉猟し、比較制度的に論じるものがほとんどであった。しかし、公会計の改革が必須の現状において、歴史的分析に基づく公会計研究の重要性も明らかである。本論文はそうした視点で論及された貴重な文献である。

このように公会計をめぐる研究は、ここ数年、わが国でも非常に活気を呈してきた。その背景には、公的部門の生産性の向上や活性化が、日本経済の復活に大きな影響を及ぼすという認識がある。アカウンティング・スクールの設置もその一環で認識すべきものであろう。大学・大学院で今後、

公会計の「研究」のみならず、公会計の「教育」が広く普及する時期も間もなくであろう。社会からの期待と、公会計に関する広い領域での研究の萌芽が、端的にそのような状況を物語っている。